6. 財政構造改善に対する市長の取り組み姿勢

1996年～2008年
行財政改善実施計画（行財）

阪神・淡路大震災の影響で財政状況が大幅に悪化し、赤字再建団体への転落が危惧される状況に。職員の給与カットや市民サービスの見直し等を含めた財源不足解消の取り組みを3次にわたって進めた。（2004年から行政経営改革基本計画を並行して実施）

2019年
行政経営改革基本方針

「市民と共に新たな価値を生み出す市役所改革」を目指す姿とし、政策・財務・地域・人材のマネジメントを掲げた。市長は本会議で、「財源の捻出を主な目的とした行財政改革が中心となるのではなく、行政経営改革が主体と考えるのがふさわしい」と発言。

2023年
財政構造改善基本方針

2022年度一般会計決算の実質単年度収支が42億円超の赤字に。財政・減債基金の残高は約242億円で、数年後には予算編成に大きな支障が生じることから、年間40億円以上の収支改善を目指す。改善効果が現れるまでは市有地の売却等で収支不足を補う。

■財政構造改善基本方針に基づく取組の大枠「人件費の抑制」

取組内容	開始目標年度	2024～2028年度の累積効果額	2029年度の目標額
◇給与水準の適正化 給料表見直しの効果 特別職等の給与減額 超過勤務手当の削減 各種手当の見直し	2024	15～18億円	8～10億円
◇定員管理計画に基づく人員抑制 事務事業、業務体制の見直し等の取組による職員数の抑制	2024	7.3～10.3億円	4～5億円
◇会計年度任用職員の活用など担い手の最適化 教育委員会技能労務職 高校時間講師報酬の見直し 文化振興財団派遣職員のプロパー化	2024	7～8億円	2～2.5億円
合計		29.3～36.3億円	14～17.5億円